

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,059,556	4,731,597
売掛金	2,582,066	3,064,914
商品	922,458	1,248,313
その他	253,591	452,048
貸倒引当金	△1,100	△1,300
流動資産合計	7,816,572	9,495,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,272,615	5,407,887
土地	1,964,426	2,417,633
その他（純額）	242,649	560,839
有形固定資産合計	6,479,691	8,386,360
無形固定資産		
のれん	971,232	943,467
その他	210,093	226,964
無形固定資産合計	1,181,325	1,170,432
投資その他の資産		
投資有価証券	929,669	928,342
敷金及び保証金	517,139	582,825
その他	805,138	781,983
投資その他の資産合計	2,251,946	2,293,151
固定資産合計	9,912,964	11,849,943
資産合計	17,729,537	21,345,518
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,397	11,925
買掛金	3,181,590	3,455,886
短期借入金	—	367,406
1年内返済予定の長期借入金	1,822,061	2,252,865
未払法人税等	345,009	244,661
賞与引当金	130,393	263,931
その他	461,032	847,856
流動負債合計	5,947,485	7,444,533
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	5,402,117	6,976,933
退職給付引当金	371,407	406,927
その他	295,427	511,139
固定負債合計	6,068,953	8,095,000
負債合計	12,016,438	15,539,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	3,991,418	4,120,063
自己株式	△199,265	△199,317
株主資本合計	5,546,203	5,674,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,895	131,187
その他の包括利益累計額合計	166,895	131,187
純資産合計	5,713,098	5,805,983
負債純資産合計	17,729,537	21,345,518

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	5,606,670	6,544,880
売上原価	4,961,898	5,765,196
売上総利益	644,772	779,683
販売費及び一般管理費	305,004	410,567
営業利益	339,768	369,116
営業外収益		
受取利息	77	159
受取配当金	58	184
業務受託料	740	776
助成金収入	450	1,620
その他	1,390	3,990
営業外収益合計	2,716	6,731
営業外費用		
支払利息	16,797	22,167
その他	3,694	5,807
営業外費用合計	20,492	27,974
経常利益	321,992	347,873
特別利益		
固定資産売却益	—	806
負ののれん発生益	—	54,640
補助金収入	52,221	17,983
特別利益合計	52,221	73,429
特別損失		
固定資産除却損	419	544
減損損失	—	※1 10,427
固定資産圧縮損	52,221	17,751
貸借契約解約損	1,000	—
特別損失合計	53,640	28,723
税金等調整前四半期純利益	320,573	392,580
法人税、住民税及び事業税	184,845	246,540
法人税等調整額	△40,681	△92,674
法人税等合計	144,163	153,865
少数株主損益調整前四半期純利益	176,410	238,714
四半期純利益	176,410	238,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176,410	238,714
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△5,817	△35,707
その他の包括利益合計	△5,817	△35,707
四半期包括利益	170,593	203,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,593	203,007

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに子会社となった有限会社三重高齢者福祉会、株式会社ハピネライフケア、株式会社ハピネライフケア鳥取、有限会社ハピネカンパニー、株式会社ケアスタッフを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
医療法人財団公仁会	85,170千円	76,514千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県 1件	店舗	建物及び構築物、投資 その他の資産(その他)	10,427

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,427千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物10,067千円、投資その他の資産(その他)360千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定し、その帳簿価額全額を減額しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	85,379千円	122,258千円
のれんの償却額	24,922千円	27,764千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 取締役会	普通株式	95,805	50.00	平成25年2月28日	平成25年5月1日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	110,175	57.50	平成26年2月28日	平成26年5月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,003,629	341,755	243,522	17,763	5,606,670	—	5,606,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91	107,622	—	107,713	△107,713	—
計	5,003,629	341,847	351,144	17,763	5,714,384	△107,713	5,606,670
セグメント利益	407,870	19,630	23,693	8,995	460,190	△120,422	339,768

(注)1 セグメント利益の調整額△120,422千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用121,696千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,367,333	812,390	346,752	18,404	6,544,880	—	6,544,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91	125,239	8,100	133,430	△133,430	—
計	5,367,333	812,481	471,991	26,504	6,678,311	△133,430	6,544,880
セグメント利益	398,899	81,304	36,188	12,464	528,856	△159,739	369,116

(注)1 セグメント利益の調整額△159,739千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用170,399千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

### (固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間において10,427千円であります。

### (重要な負ののれんの発生益)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、子会社株式会社ヘルスケア・キャピタルが株式会社ハピネライフケアほか1社の株式を取得したことに伴い、負ののれん54,640千円が発生しました。なお、当該負ののれんは当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

### (企業結合等関係)

#### 取得による企業結合

##### 1. 企業結合の概要

###### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハピネライフケア

事業の内容 介護事業全般、福祉用具レンタル・販売等

###### (2) 企業結合を行った主な理由

鳥取県と島根県において幅広く介護サービス事業を展開している株式会社ハピネライフケアを当社グループに加えることで、超高齢社会において、介護サービス提供形態の多様化を図り、ヘルスケア事業の基盤をさらに強化し、企業価値の向上につなげるためであります。

###### (3) 企業結合日

平成26年4月1日

###### (4) 企業結合の法的形式

現金のみを対価とする株式取得

###### (5) 結合後企業の名称

株式会社ハピネライフケア

###### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

###### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、現金を対価として株式会社ハピネライフケアの株式を取得したためであります。

##### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年5月31日まで

##### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	210,596 千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	11,000 千円
取得原価		221,596 千円

##### 4. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

###### (1) 発生した負ののれん金額

44,101千円

###### (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	92円06銭	124円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	176,410	238,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,410	238,714
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,100	1,916,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成26年3月28日開催の取締役会において、平成26年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	110,175千円
② 1株当たりの金額	57円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月2日